

令和7年度おおだて未来づくりプランの取組状況

1 趣旨

本市の総合計画である「おおだて未来づくりプラン」における、中長期的な視点から定めた目標値(活動指標・成果指標)について、令和7年度の目標値に対する実績値等を示すもの。

2 短期的な重点取り組みとしての分野別戦略

■ 分野別戦略1 命を守り育む 暮らしづくり

子育て支援や健康づくり、福祉分野、コミュニティに関する施策を分類

■ 分野別戦略2 子ども・おとなが共に学び合う ひとづくり

教育、生涯学習、地域文化に関する施策を分類

■ 分野別戦略3 力強くひと・ものが行き交う なりわいづくり

農業、林業の振興や、商工業に関する施策を分類

■ 分野別戦略4 未来を見据えた国内・世界への 架け橋づくり

観光業の振興や交流人口の拡大、定住促進、スポーツに関する施策を分類

■ 分野別戦略5 住みやすく災害に強い まちづくり

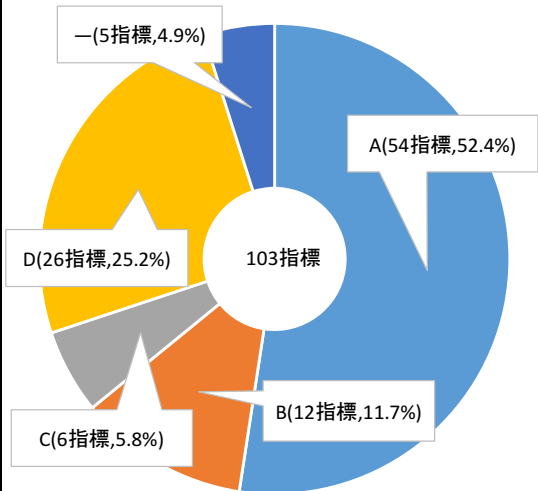
各種インフラ整備や空き家対策、環境分野、防災に関する施策を分類

■ 行財政改革 暮らしとまちを次代へ導くまちの かたちづくり

行政事務の効率化やデジタル化に関する施策を分類

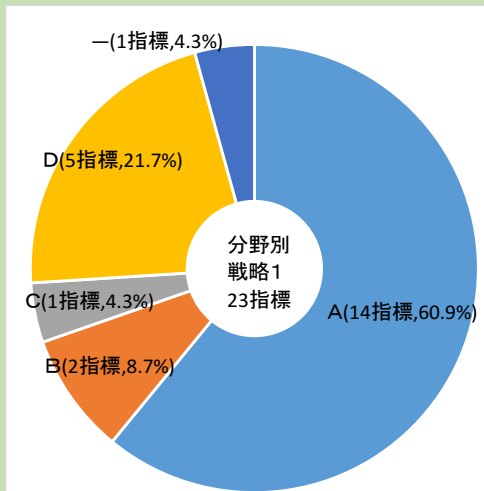
3 目標値の達成状況(総合評価)

目標値103指標のうち、概ね達成以上(A及びB)の割合は64.1%、ある程度達成以下(C、D及び「—」)の割合は35.9%であった。



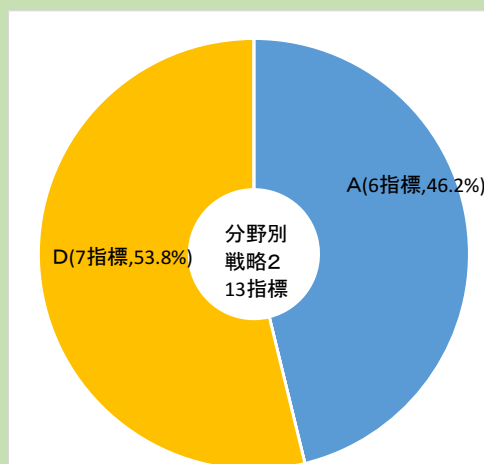
4 6つの分野別戦略及び行財政運営の指針ごとの主な目標値の達成状況及び今後の方向性等

分野別戦略1 命を守り育む 暮らしづくり



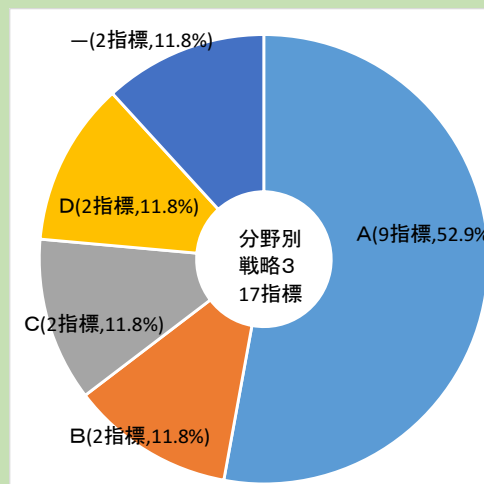
○おおむね達成以上(69.4%)
・結婚新生活スタートアップ支援事業(R7目標値:24件、実績値:37件)
・市外からの救急車受け入れ数(R7目標値:144件、実績値240件) 等
○ある程度達成以下(30.3%)
・健康高齢者割合(65歳以上で要介護認定を受けていない者の割合)(R7目標値:82.0%、実績値:78.4%)
・認知症サポーター数(R7目標値:700人、実績値:327人) 等
【取組内容、今後の方向性等】
・窓口でのパンフレット配布や広報での定期的な周知により認知度が高まってきたことが要因と考えられる。
・前年度に地域救命救急センターを開設したことで、北秋田地域の救急医療の拠点病院として今後も同水準以上の受け入れが見込まれている。
・65歳以上の人口は減少したものの、介護認定者数はほぼ同数であり、前年度と同等の数値となっている。
・養成講座の開催回数・受講者数ともに前年度を下回り、目標値に未達となった。

分野別戦略2 子ども・おとなが共に学び合う ひとづくり



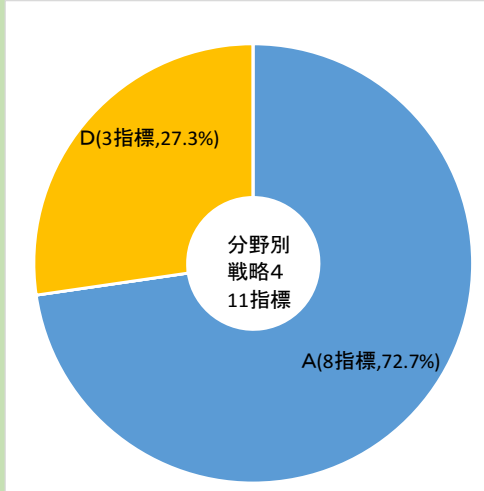
○おおむね達成以上(46.2%)
・子どもハローワーク参加人数(R7目標値:900人、実績値:960人)
・社会人の学び直しの受講者数(R7目標値:900人、実績値:1,425人) 等
○ある程度達成以下(53.8%)
・生涯学習講座受講者数(R7目標値:6,800件、実績値:5,663件) 等
【取組内容、今後の方向性等】
・イベント等でのボランティアのほか、企業等の協力により参加者が市内企業を知るきっかけにもなっている。きりたんぼ祭りの開催日数の変更により、前年度より人数は減少した。
・社会人向けにさまざまなジャンルの講座を開催し、生涯を通じた学びの機会を提供していく。
・熊の出没の影響もあつてか、出前講座における防災関連講座の需要が高くなっていた。

分野別戦略3 力強くひと・ものが行き交う なりわいづくり



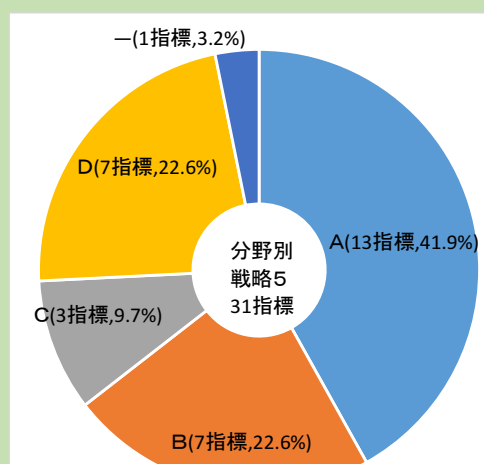
○おおむね達成以上(64.7%)
・森林認証材供給量(R7目標値:5,320㎡、実績値:6,140㎡)
・起業件数・事業承継件数(R7目標値:14人、実績値:15人) 等
○ある程度達成以下(35.4%)
・再造林率の向上(R7目標値:50.0%、実績値:34.6%) 等
【取組内容、今後の方向性等】
・地産地消や都市部との連携による地産外消の取り組みを進めたほか、木材利用の促進を図るため、森林認証材の利用拡大に関する協定を地域のステークホルダーで組織する協議会、デベロッパーと市の3者で締結した。
・理美容業6件、飲食業3件、サービス業2件など15件の創業を支援した。事業の周知によりさまざまな業種に派生させていく。
・植栽に係る県と連携した補助制度の活用により、前年度から実績値は向上したものの、活用する事業体が実られることもあり、目標達成には届かなかった。

分野別戦略4 未来を見据えた国内・世界への 架け橋づくり



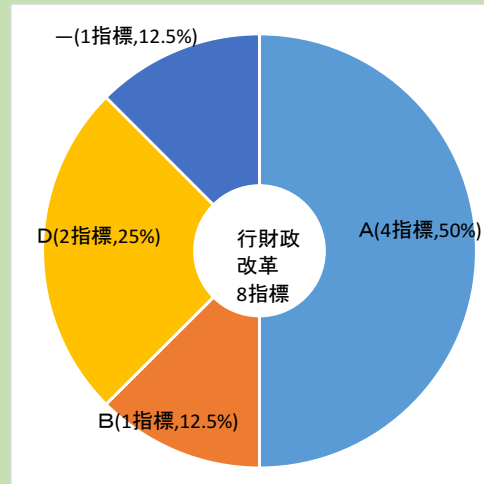
○おおむね達成以上(72.7%)
・Aターン者数(県移住定住登録制度経由)(R7目標値:40人、実績値:62人)
・二地域居住事業における連携民間企業数(R7目標値:5件、実績値:6件) 等
○ある程度達成以下(27.3%)
・観光入込客数(R7目標値:250万人、実績値189万人)
・ふるさとワーキングホリデー参加者(R7目標値:10人、実績値0人) 等
【取組内容、今後の方向性等】
・市民向け相談会や個別相談などを通じたフォローアップにより、目標の達成につながった。
・国事業の採択を受け、「なりわい創出」につながる土台作りとして市内事業者4者および特定支援法人2社との連携を進めた。
・カウント方法の見直しがあったほか、イベントの中止などの影響により、目標達成に至らなかった。
・受入事業者の選定に難航し、目標を達成することができなかった。受入分野を限定することで協力を募り、事業の実施につなげる。

分野別戦略5 住みやすく災害に強い まちづくり



○おおむね達成以上(64.5%)
・包括的民間委託範囲率(R7目標値:50%、実績値:50%)
・空き家(空地)対策セミナー・無料相談会参加者数(R7目標値:900人、実績値:882人) 等
○ある程度達成以下(35.5%)
・バリアフリー改修支援(R7目標値:6件、実績値:3件)
・空家等解体撤去費補助金利用件数(R7目標値:48件、実績値:22件) 等
【取組内容、今後の方向性等】
・令和7年度は市内南・西地域を対象として行い、民間事業者の技術やノウハウを活かして効率的な道路管理を行った。
・各種広報媒体を活用した開催周知とセミナー開催により、集客に努めた。
・過去に相談があったものの申請に至らなかったケースを踏まえ、補助内容の見直しを検討した。
・補助金の周知を行ったが、解体費の高騰や要件を満たすことができず申請に至らないケースが多かった。

行財政改革 暮らしとまちを次代へ導くまちの かたちづくり



○おおむね達成以上(62.5%)
・民間事業者との包括連携協定の締結件数(R7目標値:7件、実績値:6件)
・電子契約の割合(R7目標値:70.0%、実績値:79.9%) 等
○ある程度達成以下(37.5%)
・ふるさと納税寄附総額(R7目標値:15億60万円、実績値:11億5,430万円) 等
【取組内容、今後の方向性等】
・民間事業者との官民協働については、今後も推進していく。
・利用割合の低かった分野について庁内で働きかけることで、目標の達成に至った。
・ポータルサイトの追加等、寄附額の増加を促す取り組みを行った。主力返礼品の米を中心に寄付を伸ばし、前年度比114%で過去最高額となったものの、目標達成には至らなかった。

※達成度の目安:A「達成(100%以上)」、B「概ね達成(70%以上)」、C「ある程度達成(50%以上)」、D「未達成(50%未満)」、—「未実施等」

おおだて未来づくりプラン 施策の目標値（活動指標・成果指標）R7年度

No.	施策	指 標 名	単位	現 状 値		R7		R7年度の取組状況等
				年度		目標値	実績値	
1	1-1	合計特殊出生率	人	H29	1.38	—	1.07	令和7年の出生数は219人（秋田県の人口と人口動態から）となっている。出生数の増加・出生率の改善には、「結婚から出産」という流れを作り出すことが必要との課題分析から若年者婚姻支援事業や結婚新生活スタートアップ支援事業による婚姻支援や「はちくすくすく子育て支援事業」等を展開し出生数の減少抑制に取り組んできたが、合計特殊出生率はわずかな増に留まっている。人口の社会減、特に出産年齢期の女性人口の転出が多くなっている状況は変わっていない。
2	1-1	婚姻数	件	R4	175	166	162	引き続き、あきた結婚支援センター入会登録料助成、プライダルローン利子補給、若年者婚姻支援事業費補助金や結婚新生活スタートアップ支援事業を展開した。 目標値には到達しなかったが、これらの施策を着実に実施していくことで、婚姻を希望する方々の後押しをしていきたい。
3	1-1	結婚新生活スタートアップ支援事業申請者数	世帯	R4	23	24	37	窓口でのパンフレットの配布、広報での定期的な周知、口コミ等により、事業の認知度が高まり、目標値を達成したと考えられる。 今後も効果的な周知方法を検討し、引き続き婚姻に伴う経済的負担を軽減し、結婚を希望する方々の後押しをしていく。
4	1-1	病児保育事業施設数	箇所	R5	3	4	4	共働き家庭の増加により、対象児童数は減少傾向にあるが、利用児童数は横ばいの状況。
5	1-1	放課後児童クラブ待機児童数	人	R5	30	10	6	放課後の児童が「安全・安心」を第一に充実した放課後を過ごせる場を提供した。季節の行事やイベントを実施し、児童に対して放課後及び土曜日等の体験活動を提供することができた。
6	1-2	健康づくりチャレンジ事業所認定事業所数	事業所	R5	36	44	41	・ブロンズクラス認定として新たに2事業所を認定した。 ・事業所への支援として、2事業所で健康づくり講座を開催した。 ・永続認定となるプレミアム認定数は、累計30事業所となった。
7	1-2	特定健康診査受診率	%	R4	35.1	39.0	38.5 ※R6年度法定報告値	集団方式・医療機関方式で実施。対象者全員への通知の他、AIによる分析を活用した受診勧奨、その後に電話による勧奨を実施し受診率増加につながった。
8	1-2	健康ポイント事業参加者数	人	R4	1,974	2,040	2,393	市公式LINEでの定期的な発信、広報、地元新聞での周知や市内商業施設等にポスターを掲示するなど周知に努めたこと、庁内関係部署との連携で参加者が増加した。
9	1-2	推定1日食塩摂取量の平均値	g	R4	9.72	8.97	9.66	・減塩推進事業として、各事業において減塩実践の指導を2,054人へ行い、他に食育月間や食生活改善普及月間等において市民への周知啓発を図った。 ・推定1日食塩摂取量が多く血圧値が高いかたを対象に「チャレンジTHE減塩講座」を開催し、参加者の行動変容(減塩の実践)へ繋げた。 ・減塩啓発リーフレット「減塩&野菜・果物を食べよう」を作成し各事業での啓発に活用した。 ・第4次大館市食育推進計画ダイジェスト版や保険だより等、減塩について情報提供を行った。 ・引き続き市民への減塩実践に向けた啓発に努める。
10	1-2	傾聴ボランティア養成講座修了者数	人	R5	10	12	28	・R7年度は募集にあたり未受講者・市内在住等の条件は付さなかった。 ・広報に講師や講座内容について詳しく掲載したほか、新聞記事として掲載されたことで、新規40名、再受講者11名の応募があり、うち28名が修了した。
11	1-3	健康高齢者割合（65歳以上人口のうち要介護認定を受けていない者の割合）	%	R4	79.7	82.0	78.4	通いの場の拡大、介護予防の推進、社会参加の機会提供などに取り組んでいる。65歳以上人口の減少に対し認定者数はほぼ同数だったため、目標値を下回る結果となった。今後も要介護認定率の向上が見込まれているが、取り組みを継続し各事業の周知拡大に努め健康高齢者割合の維持を図っていく。 R7年度（R8.3） ①65歳以上人口26,239人 ②介護認定者数5,663人③健康高齢者 20,576人 R6年度（R7.3） ①65歳以上人口26,488人 ②介護認定者数5,665人③健康高齢者 20,823人
12	1-3	認知症サポーター数	人	R4	330	700	327	養成講座の開催回数・受講者数ともに前年度を下回り、目標値に未達となった。今後も引き続き、認知症キャラバンメイトと連携して養成講座開催、周知し、受講者増に取り組む。 開催回数 R6：29回 R7：24回 サポーター数 R6：431人 R7：327人
13	1-3	訪問型生活支援サービス事業（訪問型サービスB）	団体	R4	1	3	3	取組み継続の2団体と新たに1団体が事業を開始し、目標値を達成した。今後も生活支援コーディネーターと連携して各地域の団体に事業実施の働きかけを行う。
14	1-3	障がい者サポーター養成講座等理解・啓発セミナー	人	R5	80	100	247	日本で初開催となったデフリンピックに合わせ、大館市立桂城小学校の生徒や保護者等を対象に「障害者スポーツを通じて障がいや障がい者を理解し差別をなくそう」テーマとする、以下の取組を実施した。 6/20 同校にてデフアスリートによる講話・デフバスケットボール体験を開催。参加者38名。 6/25 同校にて手話教室・サポーター養成講座を開催。修了者38名。修了者全員にサポーターバッジと修了証を手渡した。 7/11 同校にて親子学習会・デフバスケットボール体験会を開催。参加者70名。 8/2 タクミアリーナにてデフバスケットボール講演会・体験会を開催。参加者100名。 10/10 同校にて渋谷区児童と交流会～デフリンピック応援と地域紹介～を開催。参加者39名。 なお、サポーター養成講座単体では未達であるが心のバリアフリー推進の大きな足がかりとなった。
15	1-4	まちづくり団体事業費補助金（町内会備品購入事業）	団体	R4	43	85	96	町内会活動等に必要な備品の購入費用を助成することにより、コミュニティ活動の支援を図った。 令和7年度の実績は13件となり、今後も引き続き町内会等の活動を支援していく。

おおだて未来づくりプラン 施策の目標値（活動指標・成果指標）R7年度

No.	施策	指 標 名	単位	現 状 値		R7		R7年度の取組状況等
				年度		目標値	実績値	
16	1-4	男女共同参画セミナー等の開催回数	回	R4	1	3	1	6/21に秋田県、秋田県人権啓発ネットワーク協議会と共催で開催した。男女共同参画や人権をテーマに、パネルディスカッションや分科会を実施した。今後は目標達成に向け、本年度に策定した第4次大館市男女参画社会推進計画に沿って、男女共同参画や多様性を受容する社会づくりに向けた取り組みを推進していく。
17	1-4	再犯防止推進計画（刑法犯検挙者中の再犯者数）	人	R2	30	26	39	重層的支援体制整備事業により様々な問題を抱える方への支援体制を整えている。また、秋田刑務所における居住支援意見交換会へ参加し関係機関との連携に努めている。 ※左記の実績値は、仙台矯正管区からの情報提供の時期により令和6年度実績を入力
18	1-4	個別避難計画の作成	地区	R4	0	4	8 (34人)	令和7年度に上川沿地区、大葛地区、二井田地区で説明会を実施し、大葛地区13名、二井田地区19名、その他の地区で2名、合計34名の計画を策定した。（総合計43名）
19	1-5	訪問看護件数（総合病院）	件	R5	-	3,600	3,705	事業開始から2年目となり、利用登録者数が増加したことにより利用件数の目標を達成した。令和7年度の1日平均件数は15.3件であり、利用者の増加を図りながらR8年度の目標達を目指す。
20	1-5	訪問診療、訪問看護件数（扇田病院）	件	R4	2,040	2,040	2,223	柔軟な受入体制維持により、目標を上回った。
21	1-5	市外からの救急車受け入れ数	台	R4	135	144	240	地域救命救急センターの開設による救急受け入れ機能の向上が件数の増加に繋がり、昨年実績を大幅に上回り目標件数を達成した。来年度以降もR7年度水準の受け入れが継続すると考えられるため、目標の達成は可能である。
22	1-5	レスパイト入院受け入れ人数（総合病院）	人	R4	6	10	74	ケアマネジャーへの周知のほか、病院広報誌やホームページへの掲載などで市民にも周知を図り、利用は年々増加している。来年度も同様の取り組みを続け、目標達成を目指す。
23	1-5	認定看護師数（資格取得者数）及び特定行為研修修了者数（総合病院）	人	R5	11	13	15	R7年度は3名の看護師が特定行為研修を修了し、目標を達成した。R8年度は1名の看護師が認定看護師試験を、2名の看護師が特定行為研修を受ける予定であり、今後も実績の増加を目指す。
24	2-1	子どもハローワーク 参加人数	人	R4	860	900	960	令和7年度は、子どもハローワーク参加人数は、目標値は超えているものの、前年度に比べ約300人のマイナスとなった。理由は、大型イベントである大館うたの日の参加者が予想以上に少なかったこと。特に、きりたんぼまつりは開催日が3日間から2日間に縮小されたことが大きく影響した。一方で、協力してくれる企業や施設、事業所等の数はほぼ変わっており、保育士、歯科、薬剤師等の職業体験は堅調に推移している。引き続き、協力企業の開拓、参加の推奨に取り組みたい。
25	2-1	休日の部活動の地域移行部活数	部活	R5	11	18	13	指導者の確保やクラブ立上げが困難な状況であったが、1団体の増加となった。
26	2-1	電子黒板の年間利用回数（1クラス当たり）	回	R5	50	160	189	ICT活用推進委員会および委員の活動により使用頻度が高まっている。
27	2-1	学校防犯カメラ等の整備	校	R5	6	25	15	国補助が無くなり、財源確保が難しく、予算編成において他事業を優先することにした。次年度も財源を探すと共に最終到達目標を見据え分割で実施する。
28	2-2	社会人の学び直しの受講者数	人	R4	288	900	1,425	中央公民館事業として大館学び大学を開講した。延べ講座数 30回、参加者 418人、学校卒業後における障害者の学びの支援推進事業 生涯学習講座 316人、活動を広げる取組 691人計 1,007人 今後も生涯を通じて学び直しの場を提供していきたい。
29	2-2	生涯学習講座受講者数（大学公開講座、達人講座、出前講座）	人	R4	6,500	6,800	5,663	大学公開講座（秋田看護福祉大学95人、秋田職業能力開発短期大学校25人）、達人講座（28講座242人）、出前講座（193件5,301人）では防災講座の利用が多く、防災意識が高まっているものと感じられる一方、達人講座が熊出没の影響から参加者が減った。
30	2-2	社会教育講座	講座	R5	0	2	5	相模慶老大学、かまくら焼き、NAGAKIオリンピック、館長のちょべつと講座、春をよぶ音楽祭の5つのイベントを実施した。普段から各地区公民館のサークルで活動をしており、発表の場として各地区公民館で地域の特色を生かした講座や長い間継承している高齢者学級、伝統文化活動を継承しているイベントを開催し好評であった。公民館で活動している方や公民館で活躍している方が講師や主体となって行うイベントにスポットを当てた。
31	2-2	障がい者の生涯学習講座数	講座	R4	6	7	5	なんでも発表会を含む5講座を実施した。令和7年度で障がい者の生涯学習事業は終了した。
32	2-3	家庭教育推進事業（おしゃべりひろばひだまり、子育て講座）参加者数	人	R4	1,767	1,900	1,340	ひだまり（307人）、子育て講座（1,033人）。子育て講座の申請数が減ったため参加者も減少した。
33	2-3	木育事業の回数	回	R4	26	28	18	みんなの木育ひろば（1回）、木育を体験しよう（出前講座7回）、Let'sGo!木育ひろば（10回）を開催した。
34	2-3	デジタル申請による20歳を祝う会の参加率の向上	%	R5	68.0	70.0	99.7	R6に引き続きGoogleフォームにて参加申請を受け付け、電子申請390人、紙申請1人であった。
35	2-4	郷土芸能を発表する団体数	回	R4	11	11	12	昨年9月に調査を行い、活動している団体数を確認した。各種地域祭典・行事に各団体が参加した。今後も継続して参加できるよう、支援したい。
36	2-4	埋蔵文化財の企画展等開催数	回	R5	1	2	1	企画展「大館城跡・中仕田Ⅱ遺跡～令和5年度発掘調査成果展～」(7/26～9/21)
37	3-1	新規就農者数	人	R4	9	12	11	①新規就農に向けた相談、営農計画について関係機関とタイアップしての実施や開始資金補助等の支援策の継続。 ②目標値には僅かに届かなかったものの、年度内は5名と着実な就労があることから、若い世代が農業への関心を高める施策を引き続き講じていきたい。

おおだて未来づくりプラン 施策の目標値（活動指標・成果指標）R7年度

No.	施策	指 標 名	単位	現 状 値		R7		R7年度の取組状況等
				年度		目標値	実績値	
38	3-1	園芸作物販売額（主要6品目）	億円	R4	3.3	4.1	2.8	①夢ある園芸産地創造事業による機械購入の補助(きゅうり)の実施。 とんぼりがメインの新たな物販イベント(GI産品うまいものフェア)へ参加。 ②春先の天候不順や大雨による被害が大きく、作付け不良や出荷できなかった品目(枝豆・ネギ等)があり、収量が減少。
39	3-1	農地集積率	%	R4	62.1	62.7	56.4	①関係機関と連携し、所有者・耕作者の声を拾い上げ、状況に合わせた集積を推進。 ②利用集積面積の減に伴い集積率ポイントも低下となった。
40	3-2	林業・木材産業雇用者数	人	R4	280	282	279	林業大学校研修生の支援、新規就業者の確保や人材育成を目的とした補助制度により人材不足の改善を図った。次年度からの新たな担い手確保策の制度設計に着手した。森林整備分野、木材加工分野共に雇用者数は横ばい状態であるため、補助制度の活用を促し、雇用増加に努める。
41	3-2	再造林率の向上	%	R4	12.3	50.0	34.6	市単高上げ補助が定着してきた一方、活用する事業体が固定化しており、再造林率が伸び悩んでいる。今後は他の事業体へのPRや申請方法の説明、嵩上げに該当しない事業体への補助拡充など、再造林の費用負担を更に軽減する必要がある。
42	3-2	森林認証材供給量	m³	R4	-	5,320	6,140	森林認証材等を積極的に活用し、森林資源循環に資する木材利用の促進を図るため、8月25日に「三菱地所レジデンス㈱」、「北鹿地域林業成長産業化協議会」及び「大館市」の3者で「大館市産森林認証材等の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定」を締結した。 住宅着工件数の減少やエネルギー価格上昇の影響により木材製品出荷量の減少が続いているが、認証材のポテンシャルは高く、安定需要の獲得に向けた地産地消による地域内連携、地産外商による競争力向上の両側面の取組みを進める。
43	3-2	素材生産量	m³	R4	98,991	105,000	110,641	認証材の安定供給への取組みに加え、ウッド・チェンジ補助金による木材需要喚起を促し素材生産量の増加を図った。住宅着工件数の減少などにより川下の木材需要が伸び悩んでいる。森林経営の集積・集約化を推し進めるとともに、デジタル林業などの省力化の取組みと併せて、ウッド・チェンジ補助金などで需要の増加を図り、素材生産量の増加につなげていく。
44	3-3	雇用等創出数（条例指定工場従業員数）	人	R5	5,522	5,500	5,636	①条例指定工場を新たに2件追加 ②工場の新増設により雇用数の拡大
45	3-3	製造品出荷額等	億円	R4	1,541	1,683	1,687	①中小企業者デジタルトランスフォーメーション推進事業による支援 ②国、県、市の設備投資や生産性向上の支援策を活用し、出荷額向上を促進する。
46	3-3	地元食材を活用した新ブランドの創出件数	件	R5	0	2	6	①市内企業による冷凍鶏めしの開発、ラズベリージャムの開発等を支援した。 ②昨年度、新たに「ふるさと納税返礼品開発事業」を設け、制度周知に努めた結果、6者の支援につながった。
47	3-3	資格取得者数及び技能研修受講者数	人	R6	231	231	216	①資格取得支援196人とのものづくり力向上支援20人の両事業で、計216人の技能向上を後押しした。 ②目標値に到達できなかったため、各種媒体を活用し周知を徹底するなど、支援者の増加を図りたい。
48	3-3	起業件数・事業承継件数	件	R6	14	14	15	①理美容業6件、飲食業3件、サービス業2件など15件の創業を支援した。 ②制度の認知が広がり、需要が増していることが要因と考える。今後は、様々な業種に波及させたい。
49	3-3	空き店舗の再生件数	件	R6	0	2	3	①令和7年度より「空き店舗再生推進事業費補助金」を創設。従前の補助金から利用要件の緩和や対象区域の拡大を行ったことで、空き店舗活用が2件（飲食店、美容業）、空き家活用が1件（高齢者の居場所づくり）のあわせて3件の再生につながった。 ②引き続き、制度周知に努めて行きたい。
50	3-4	大館駅インランドデポのコンテナ取扱量	T E U	R5	-	0	0	①関係省庁への要望活動を実施 ②先行事業の実証事業を実施 R8は先行事業を通じて効果検証等を進め、国直轄事業化を目指す。
51	3-4	再エネ利用率（利用面積/対象工業団地総区画面積）	%	R5	-	0.0	0.0	①適用区画候補の調査検討を実施 ②適用区画候補の調査検討を継続実施 入居企業の支援を通じて再エネ導入を促進する。
52	3-4	DX・GXによる経営革新件数	件	R5	-	2	21	①中小事業者DX推進事業費補助金を活用して、21者が収益性の向上や経営基盤の強靱化に取り組んだ。 ②支援制度の周知に努めたことにより、業務効率化を図る事業所を支援し、目標を達成した。
53	3-4	実証実験の実施数	件	R5	-	1	4	スタートアップ企業との4件の実証実験を実施。一部は民間での事業化に結び付いており、今後も社会課題解決につながる企業活動の支援を継続していく。
54	4-1	観光入込客数（※宿泊数と日帰り客数、温泉施設入浴数の合計）	万人	R4	180	250	189	①肉博、きりたんぽまつりの開催、修学旅行誘致ほか ②日帰り入浴者数は昨年に比べ5.5万人程増加し、コロナ禍前の利用者数に戻りつつあるが、クマ目撃情報の発信が進んだことにより目標達成に至らなかった。今後はSNSでの情報発信を強化していく。
55	4-1	1人1回当たりの観光消費額（県外からの宿泊客）	千円	R5	29	35	36	①農家民宿、秋田犬の里への誘客 ②コロナ禍終息により県外旅行者が増加したことで、目標の達成につながった。今後は体験型観光への取組みを強化していく。
56	4-2	友好都市等交流事業助成金利用件数	件	R4	0	6	1	令和7年度は1団体の活用に留まった。 近年、相談件数及び申請件数も減少傾向にあることから制度の見直しも必要と考える。
57	4-2	ふるさとワーキングホリデー参加者	人	R5	8	10	0	受入事業者を募ったが応募が無く未達となった。今後は受入分野を特化した形で受入体制を整備し、実施する。
58	4-2	Aターン者数（秋田県移住定住登録制度を経た移住者数）	人	R4	22	40	62	秋田県移住定住登録を通じた移住者が62人となり、目標値を大きく上回った。市民向け相談会の実施による周知や、移住に関心のあるかたへの個別相談によるフォローアップが要因として考えられる。今後は、情報の発信と相談体制を強化することで定住につなげていく。

おおだて未来づくりプラン 施策の目標値（活動指標・成果指標）R7年度

No.	施策	指 標 名	単位	現 状 値		R7		R7年度の取組状況等
				年度		目標値	実績値	
59	4-2	二地域居住事業における連携民間企業数	件	R6	0	5	6	国の実装事業の採択を受け「なりわい創出」につながる土台づくりを進めた。市内事業者4者との協定の締結と特定居住支援法人2者の指定に至り到達した。今後は受入地域において二地域居住を検討するかたが円滑に地域に入れるようなコミュニティ運営となりわい創出の流れづくりを行う。
60	4-3	合宿誘致数	泊	R4	200	330	416	合宿する側のニーズに的確に応えてきたことで信頼関係が築かれリピーターを確保できたのが目標達成の要因である。今後は、A Iカメラによる練習環境の付加価値向上や、市内競技団体と連携した情報発信を強化し、新規層の開拓を推進する。
61	4-3	A Iカメラ配信試合数	試合	R5	80	150	210	種目ごとの配信数は、野球98、バスケット101、バレー11であった。7年度は、デジタルコンテンツと親和性の高いYouTuberが主催する大会を誘致したことで、カメラ設置以来初となるバレーの配信が実績の底上げにつながった。今後は、配信に意欲的な主催者への働きかけをさらに強めることで、配信数および視聴者数の増加を図り、デジタル技術を活用した関係人口のさらなる拡大に取り組む。
62	4-3	スポーツサポーターの登録者数	人	R4	4	70	77	スポーツサポーターの募集について、広報誌や新聞掲載に加えSNSを効果的に活用したことで登録者の増加につながった。今後もスポーツイベント参加者や協力ボランティアへのアプローチなどを継続し、登録者数の確保に取り組んでいく。
63	4-3	体成分分析装置による測定者数	人	R5	233	400	881	市内企業や各種イベントと連携し、測定会を33件実施した。アンケートでは約99%が「健康づくりへの意識が高まった」と回答している。今後は測定による継続的な動機づけに加え、測定結果に基づいた適切な運動や栄養指導ができる専門人材の育成を進め、市民の健康づくりの習慣化に取り組む。
64	4-3	定例ポッチャ交流会「はちくんチャレンジ」の開催	回	R5	3	6	6	家族や小学生対象の交流会も開催し、延べ348人のかたにポッチャを通じた交流をしていただくことができた。
65	5-1	平均地価変動率の改善	%	R5	-6.0	-5.1	-0.4	桂城公園修景整備、歴史的風致形成建造物保存事業を実施し、目標値に対し大幅な改善が見られている。
66	5-1	一人当たりの都市公園面積	m ² /人	R5	16.6	17	16.9	桂城公園修景整備、歴史的風致形成建造物保存事業を実施し、目標値を達成することができている。
67	5-2	市道改良率	%	R5	80.3	80.5	80.3	実績値には反映されないが、道路改良工事L=162m、歩道改良工事L=159mを実施した。 今後は事業計画に基づき工事を行う。
68	5-2	市道舗装率	%	R5	78.7	78.9	78.7	新規の舗装新設工事は行わなかった。今後も事業計画に基づき実施していく。
69	5-2	包括的民間委託範囲率	%	R5	20.0	50.0	50.0	大館市道路等包括管理業務（南、西地域）を実施。大館東地域道路等包括管理業務をプロポーザルで業者決定し、包括範囲を市内全範囲とした。
70	5-3	水道施設耐震化率	%	R5	41.4	68.3	68.3	施設の耐震化は実施していないが、老朽化や経年劣化で処理能力が低下している装置等の更新工事を行った。 今後も施設点検結果に基づき、施設修繕を実施し長寿命化を図っていく。
71	5-3	下水道普及率	%	R5	61.9	64.4	65.3	整備面積A=17.07ha、整備延長L=3.99kmの整備を行った。
72	5-3	生活排水処理人口普及率（下水道、農業集落排水、浄化槽）	%	R5	80.9	84.0	83.2	人口減少により普及率が低下傾向である。
73	5-3	個人設置型合併処理浄化槽の補助金交付件数	基	R5	40	130	101	更なる物価高騰等に伴う浄化槽設置や切替の工事負担増が影響し交付件数が減少している。広報やホームページ等で周知を実施している。
74	5-3	工業用水道施設利用率	%	R4	67.1	72.0	64.6	工業用水道の使用量増加が見込まれるため、配水能力について7,300m ³ /日から9,500m ³ /日へ変更届出を行った。 年間配水量は大きな増減は無いものの、施設利用率は、1日平均配水量/配水能力により算出することから、実績値が目標値より下回った。 引き続き、関係機関と情報共有を行い、将来の使用量の増減予測に適切に対応していく。
75	5-4	電子申請	種類	R5	33	36	40	マイナポータルを利用した電子申請（ぴつたりサービス）への申請を追加した。
76	5-4	公開型GISの公開	種類	R5	0	0	0	令和9年度に構築、導入することで、方針を決定した。
77	5-4	スマホセミナー、移動スマホ教室	回	R5	0	20	2	秋田県主催の各公民館での高齢者向けスマホ教室の開催がなく、イベント会場でのスマホ何でも相談室として2回開催、10名の参加があった。市独自のスマホ教室の開催について検討する。
78	5-4	A Iチャットボットの利用者満足度	%	R5	-	65.0	80.4	A I学習や制度改正等に対応するため、QAデータの更新を行った。今後もA I学習やQAデータの最適化により、更なる精度の向上を図る。 ※利用者数3,385人のうち目的達成件数2,721件
79	5-5	バリアフリー改修の支援	件	R5	0	6	2	昨年度と同様の周知活動を行い2件の申請・交付を行ったが、目標達成にはまだ届いていない。 過去の申請に至らないケースを精査し、要綱の見直し案を作成した。これを元にR8年度の協議会等に諮る予定。
80	5-5	空家等解体撤去費補助金利用件数	件	R5	8	48	22	補助金の周知に努めたが、解体費の高騰により二の足を踏む相談者や補助要件のハードルの高さから補助要件に合致したものが少なく、目標未達の要因の一つとなっている。更なる周知に努める。
81	5-5	空き家（空き地）対策各種セミナー・無料相談会参加者数	人	R5	300	900	882	チラシ、市公式LINE、ホームページ等を活用した開催周知とセミナー開催の回数拡充に努め、集客を図った。さらに、大会の基調講演等への依頼が来るよう、関係機関へ周知を図る。
82	5-5	大館市斎場建設事業	件	R5	実施設計	造成建築	造成建築	令和8年度の供用開始に向けた造成建築工事を完了した。 進捗率 100%

おおだて未来づくりプラン 施策の目標値（活動指標・成果指標）R7年度

No.	施策	指 標 名	単位	現 状 値		R7		R7年度の取組状況等
				年度		目標値	実績値	
83	5-6	大館市温室効果ガス総排出量の削減	%	R4	15.0	25.0	28.0	エコプラン21に基づき、EVの導入、LED照明の促進を図る。
84	5-6	ペレットストーブ設置費補助金事業件数	件	R4	91	97	96	最終的に見送った案件を含め問い合わせ件数は増加している。石油高騰もあり今後も積極的に啓発していく。
85	5-6	リサイクル率	%	R4	10.38	18.9	9.33	家庭系資源ごみが軒並み減、コンポストセンター停止したこと等により、初めて10%を割り込んだ。引き続き分別の周知徹底を図る。
86	5-6	電気自動車等（EV、PHEV、ハイブリットなど）の台数	台	R5	10	11	14	3台（ヴェルファイア 1台、N-VAN 2台）を購入した。今後も公用車の適正化を図りながら順次更新を行う。
87	5-7	防災訓練等参加者数	人	R5	300	900	1,100	田代公民館ほかを訓練会場とし、防災関連機関と地域住民による災害発生時の応急対策について訓練し、十分に対応力を向上することができた。引き続き、応急対策訓練を実施し、対応力の向上を図るとともに、市民の防災意識の高揚を図る。
88	5-7	危険ブロック塀等の撤去への支援	件	R5	2	14	12	事業の認知度が向上してきており、年度内の目標件数を達成。このほかにも撤去予定の相談を5件受けており、R8年度の申請に繋がるよう調整を行っている。
89	5-7	携帯アプリの登録者数	人	R5	27,000	28,500	39,050	災害情報の迅速かつ効果的な提供を行った。災害情報の関心度は高く、登録者の増加につながっている。高齢者等に情報格差が生じないよう、伝達手段の多重化を図る。
90	5-7	新規加入消防団員数	人	R4	25	25	28	基本団員20人、機能別団員8人を確保し、目標値を達成した。消防団による入団勧誘や各種イベントで活動をアピールしたほか、団員定数や年額報酬の見直しを行った。
91	5-7	リーダー研修参加者・防災士登録者	人	R5	0	18	11	令和7年度は2人が防災士養成研修講座を受講し、合計11人が防災士として登録したほか、3人が大館市防災訓練へ参加した。今後、自主防災組織の指導的立場にある者及び防災士を対象としたリーダー研修を企画する。
92	5-8	大館警察署管内刑法犯認知件数（1～12月）	件	R4	131	121	217	関係防犯団体と連携した各地域における防犯活動やLED防犯灯の設置を推進し、犯罪の未然防止に取り組んだ。
93	5-8	通学路防犯灯整備区間数	区間	R5	8	12	8	実施予定区間が長距離であることから整備費用が大きいと、予算編成において他事業を優先することにした。財源確保に努め、区間内の分割実施も見据え事業を進める。
94	5-8	大館警察署管内交通事故件数（1～12月）	件	R4	98	88	38	市内の大型スーパーにおける街頭広報活動や教育施設における交通安全教室など、関係団体と連携し継続的な活動に取り組んだ。
95	5-8	通話録音装置貸出し台数	台	R4	7	11	4	特殊詐欺被害対策として高齢者への通話録音装置の貸出しや出前講座による消費者教育や広報誌による注意喚起に取り組んだ。
96	6-1	市民満足度（まちづくりの目標平均）	%	R4	61.8	62.0	—	行政の通信簿は、隔年実施のため令和7年度は未実施。次期総合計画の策定業務として令和8年度に実施し、市民ニーズの把握、課題の掘り起こしを行う。
97	6-1	行財政改革プラン進捗率	%	R4	83.3	83	71.1	【行財政運営】 予算要求資料のデータ活用等によるペーパーレス化のさらなる推進や、ネーミングライツの継続などにより、質の高い行財政運営につなげることができた。 【広域や官民とのつながり】 新たに大館市産森林認証材等の利用拡大に関する協定を締結した。今後も連携協定等を結んでいる民間企業との取り組み強化など官民連携の取り組みを推進していく。 【DXの推進及びデジタル基盤強化】 窓口におけるキャッシュレス決済を引き続き推進したほか、共通納税の活用に向けた方針を策定するなど、デジタル化による市民の利便性向上を図った。
98	6-1	ふるさと納税寄付額	百万円	R4	978.2	1500.6	1154.3	・ポータルサイト1サイト、既存ポータルサイトに6パートナーサイトの導入により、合計23サイトとなり、寄附窓口の拡充を図った。 ・企業版ふるさと納税は4社310万円であった。 ・主力返礼品の米を中心に寄附を伸ばし、前年比114%で過去最高額を記録したものの、目標達成に至らなかった。 ・返礼品商品の充実や開発支援に向け、中間管理事業者一本化及びクラウドファンディング型ふるさと納税の導入を進めていく。
99	6-2	民間事業者との包括連携協定の締結件数(企画調整課所管包括連携協定件数)	件	R4	6	7	6	令和7年度は民間事業者との新たな協定の締結には至らなかった。今後も新たな協定によるつながりを模索するとともに、民間が持つ力を行政に生かす取り組みを進めていく。
100	6-3	基幹業務システムの標準化対応	件	R4	—	—(移行)	移行	生活保護、健康管理、国保システムは令和7年12月、介護、障害者福祉、後期高齢者システムは令和8年3月にガバメントクラウドへ移行済。令和8年1月に移行予定であった、住基、税等の9業務についてはシステムの品質が確保できないとして令和8年9月稼働となった。
101	6-3	内部情報システムの更新	件	R5	—	1(稼働)	1.0	稼働を延伸していた人事給与、庶務事務システムは令和7年9月に稼働している。
102	6-3	DX研修会開催件数	件	R5	—	4	6	DX推進リーダー研修会を一般職員向け4回、管理職向け2回開催。一般 85名、管理職 17名の参加があった。
103	6-3	電子契約の割合	%	R5	—	70.0	79.9	比較的利用率の低かった物品調達・役務提供において、電子契約の利用を推し進めた結果、電子契約利用率は目標値を9.9ポイント上回る79.9%となった。 R7年10月から発注等に係る随意契約を含めるなど、対象範囲を広げてきたが、さらなる利用拡大に向けて取組を進めていく。